

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2023年4月25日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2031年4月25日(金)まで（設定日：2021年5月7日（金））
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 株式以外の資産への実質投資割合は信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブ等の直接利用は行いません。 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年1回（原則として4月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 SBI Asset Management

SBI国内大小成長株ファンド （愛称：大小） 特化型

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI国内大小成長株ファンド（愛称：大小）」は、2023年4月25日に第2期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年5月7日	10,000	—	—	—	1,969
1期(2022年4月25日)	8,750	0	△12.5	96.7	1,560
2期(2023年4月25日)	8,955	0	2.3	98.5	1,287

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

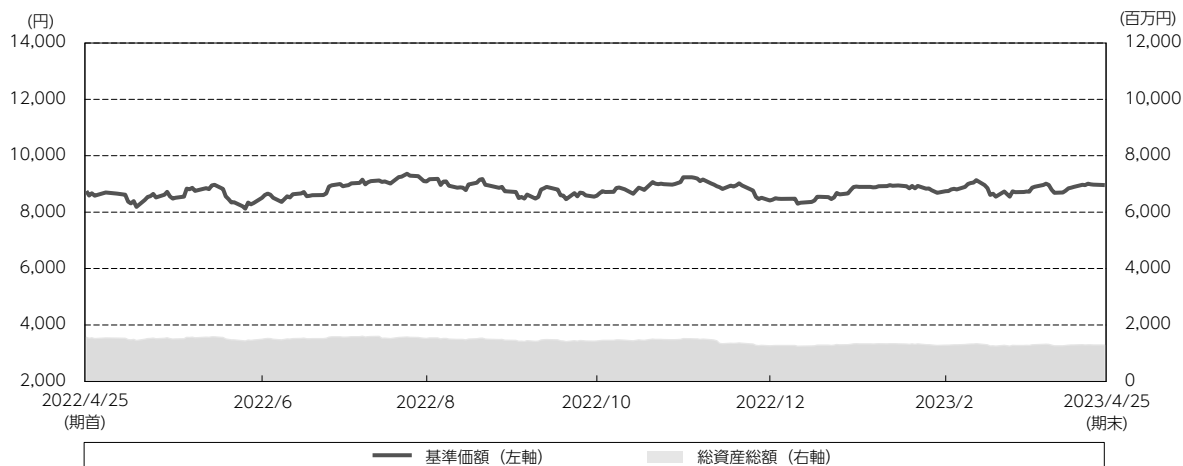
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%
2022年4月25日	8,750	—	96.7
4月末	8,582	△ 1.9	97.4
5月末	8,835	1.0	97.0
6月末	8,619	△ 1.5	97.7
7月末	9,022	3.1	98.0
8月末	9,084	3.8	97.0
9月末	8,623	△ 1.5	97.2
10月末	8,720	△ 0.3	97.6
11月末	9,190	5.0	97.6
12月末	8,470	△ 3.2	97.2
2023年1月末	8,898	1.7	97.8
2月末	8,749	△ 0.0	98.8
3月末	8,899	1.7	99.4
(期末)			
2023年4月25日	8,955	2.3	98.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年4月26日から2023年4月25日まで）

○基準価額等の推移



期 首： 8,750円

期 末： 8,955円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率： 2.3%

(注1) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引上げ
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・英国で減税計画により財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅が拡大されたこと
- ・米銀行破綻により信用不安が強まったこと

○投資環境

当期の日経平均株価は26,000円台から始まりました。米連邦公開市場委員会（FOMC）後の米国株安からリスク回避の動きが強まり、5月上旬は日経平均株価が下落しました。米国株安が続く中、国内株の割安感や堅調な決算結果などから5月中旬に日経平均株価が上昇しましたが、6月は米消費者物価指数（CPI）上ぶれからFRBが大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均株価も下落しました。

大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬ごろに日経平均株価は29,000円台まで上昇したものの、FRBの大幅利上げや減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米CPIの伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、円安もあり日経平均株価が上昇しました。3月中旬、米銀行破綻懸念を受けて日経平均株価が軟調となりました。しかし、米当局の迅速的な対応により信用不安が後退し、3月は日経平均株価が上昇して終了しました。通期では日経平均株価が上昇し、28,000円台で終わりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、2021年5月7日に運用をスタートし、当期は第2期となります。当ファンドは設定日以降、国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドを高位に組入れています。当期の基準価額（分配金込み）は2.3%の上昇となりました。

<スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）>

※以下のコメントの内容は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものであり、対象期間は2022年4月16日～2023年4月17日です。

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前期末に比較して9.9%の上昇となりました。

当期は世界的に金利が上昇基調にある中で、各国中央銀行の金融政策に注目が集まる展開となりました。また、米中貿易摩擦、半導体不足、中国における新型コロナウイルス対策などによりサプライチェーンに混乱が生じたことに加え、2023年3月には欧米において銀行の経営破綻が起き、市場は一時的に急落する場面もありました。各種の波乱要因が発生したものの、日本株式市場はそれらを吸収する形で堅調に推移して、前年末に対して上昇する形で期末を迎えました。

<SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）>

※以下のコメントの内容は、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期の株式市場は、インフレの高止まりや、米連邦準備制度理事会（FRB）を始めとした各国中央銀行による利上げなど、成長株にとっては逆風の環境が続きました。しかし、後半にかけては業績が評価されるようになってきており、足元では米金利の動向や欧米金融不安など短期的な波乱要因は残るものの、業績が正しく評価される環境が整いつつあると考えます。

こうした環境下、2022年4月～2023年3月は延べ1,058社の経営者と個別直接面談を実施、組入企業の業績を綿密に分析すると同時に、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。面談を行うなかで、企業の成長に関して、ポジティブな材料も見えてきています。今後の市場環境を展望したとき、マイクロ経済（産業動向）の観点から、多くのビジネス機会が想定されます。DX（デジタル技術の活用による構造変革）推進を目的としたIT投資の拡大や、半導体・電子部品・自動車などの技術革新、コロナ禍からの消費回復、インバウンド消費の回復などはその一例でしょう。2023年度も外部環境の影響を受ける可能性はあるものの、このような我が国固有の変化を自らの成長機会として取り込んでいく成長企業は数多く出てくると想定されます。

これまでの厳しかった局面も、ぶれることなく一貫した手法で調査・投資助言活動を継続してきました。企業の成長性を見極めて適正株価で組入れるという手法を継続することこそが、株価変動も中期的な追い風にする大きな原動力となると考えています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額の水準などを考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年4月26日～ 2023年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

グローバル対比で遅れていた経済正常化の動きの発現が、日本株の最大のカタリストになると予想しています。グローバル景気の鈍化が製造業を中心に業績の押し下げに繋がるとみますが、経済活動再開に伴うサービス業の回復が補うとみております。

そうした中、引き続き、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、指定投資信託証券である、「スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）」および「SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）」への投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

<スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）>

マザーファンドの組入比率は、引き続き原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）>

運用方針としましては、引き続き中小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月26日～2023年 4 月25日)

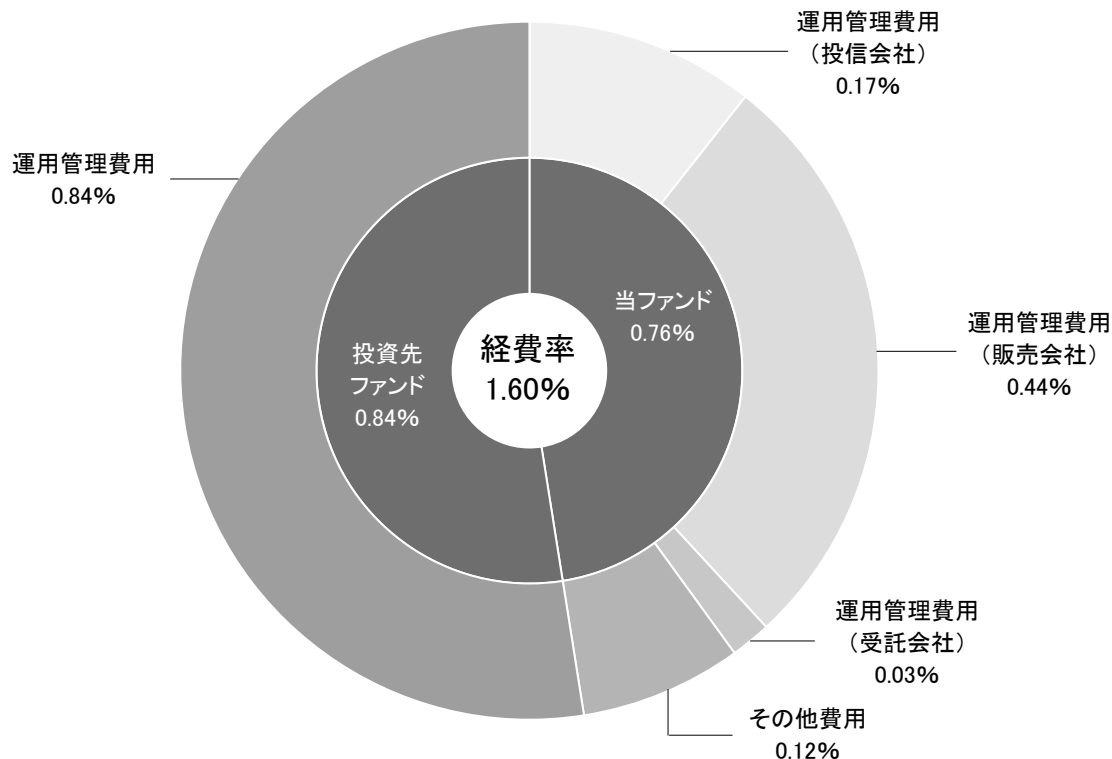
項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	56 (15) (39) (3)	0.638 (0.165) (0.440) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	10 (4) (6) (0)	0.116 (0.046) (0.071) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	66	0.754	
期中の平均基準価額は、8,807円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.60%**です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.60
①当ファンドの費用の比率	0.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買および取引の状況

(2022年4月26日～2023年4月25日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	8,119,470	7,340	197,676,594	171,140
	スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	30,283,912	25,920	165,736,774	150,730
	合計	38,403,382	33,260	363,413,368	321,870

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月26日～2023年4月25日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)		904,194,497	714,637,373	607,942	47.2
	スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	828,529,988	693,077,126	660,017	51.3
	合計	1,732,724,485	1,407,714,499	1,267,959	98.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,267,959	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,247	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,296,206	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,296,206,400円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,247,040
投資信託受益証券(評価額)	1,267,959,360
(B)負 債	8,719,274
未 払 解 約 金	3,748,500
未 払 信 託 報 酬	4,267,452
未 払 利 息	92
そ の 他 未 払 費 用	703,230
(C)純 資 産 総 額(A - B)	1,287,487,126
元 本	1,437,677,098
次 期 繰 越 損 益 金	△ 150,189,972
(D)受 益 権 総 口 数	1,437,677,098口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,955円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

設定元本額	1,782,841,478円
期中追加設定元本額	68,286,604円
期中一部解約元本額	413,450,984円
(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は150,189,972円です。	

○損益の状況 (2022年4月26日~2023年4月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 33,969円
支 払 利 息	△ 33,969
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	40,321,023
売 買 益	59,057,550
売 買 損	△ 18,736,527
(C)信 託 報 酬 等	△ 10,776,725
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	29,510,329
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 167,334,858
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 12,365,443
(配 当 等 相 当 額)	(△ 3,786)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 12,361,657)
(G) 計 (D + E + F)	△ 150,189,972
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 150,189,972
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 12,365,443
(配 当 等 相 当 額)	(△ 3,786)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 12,361,657)
繰 越 損 益 金	△ 137,824,529

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(10,000口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）
運用方針	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
信託期間	無期限（設定日：2021年5月7日）
決算日	年1回（原則として4月15日。休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に年0.858%（税抜0.78%）を乗じて得た額
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ファンド名	SBI中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）
運用方針	主として、中小型成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。マザーファンド受益証券の組入れ比率は原則として高位を維持し、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。
信託期間	無期限（設定日：2021年5月7日）
決算日	年1回（原則として4月15日。休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に年0.858%（税抜0.78%）を乗じて得た額 ※委託会社の報酬より、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社への投資顧問（助言）料が支払われます。
関係法人	委託会社：SBIアセットマネジメント株式会社 投資顧問会社：エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）の状況

2022年4月25日現在入手している最新（2023年4月17日現在）の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2022年4月16日～2023年4月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	76 (74) (0) (2)	0.852 (0.830) (0.000) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株 式）	4 (4)	0.045 (0.045)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕×10,000 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.897	
期中の平均基準価額は、8,920円です。			

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千口 191,301	千口 158,635	千円 656,561

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託の当期末における受益権総口数は24,040,049千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千円 656,561	% 99.0
コ ー ル ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,842	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	663,403	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	663,403,276円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,842,131
スパークス・オールキャップ・ ベスト・ピック・マザーファンド	656,561,145
(B)負 債	6,056,522
未 払 信 託 報 酬	6,034,435
未 払 利 息	18
そ の 他 未 払 費 用	22,069
(C)純 資 産 総 額(A - B)	657,346,754
元 本	694,077,126
次 期 繰 越 損 益 金	△ 36,730,372
(D)受 益 権 総 口 数	694,077,126口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,471円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	829,529,988円
期中追加設定元本額	30,283,912円
期中一部解約元本額	165,736,774円
期末元本額	694,077,126円

(注1) 担保資産

代用有価として、担保を供している資産はありません。

(注2) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は36,730,372円です。

○損益の状況 (自2022年4月16日 至2023年4月17日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2,525円
支 払 利 息	△ 2,525
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	47,026,074
売 買 益	50,572,652
売 買 損	△ 3,546,578
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,056,504
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	40,967,045
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 75,913,994
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,783,423
(配 当 等 相 当 額)	(141,883)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,925,306)
(G) 計 (D + E + F)	△ 36,730,372
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△ 36,730,372
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,783,423
(配 当 等 相 当 額)	(141,854)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,925,277)
分 配 準 備 積 立 金	10,462,463
繰 越 損 益 金	△ 45,409,412

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第10期

決算日 2022年10月 5 日

(計算期間：2021年10月 6 日～2022年10月 5 日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2022年10月 5 日に第10期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の 50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年10月6日~2022年10月5日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.022 (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	9	0.022	
期中の平均基準価額は、40,928円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (9.6%)			
日産化学	830.4	409.7	2,753,184
花王	432.6	489.2	2,876,985
富士フイルムホールディングス	—	196.6	1,385,833
ユニ・チャーム	885.3	530.5	2,541,095
医薬品 (7.9%)			
ロート製薬	1,508.1	1,350.4	6,259,104
参天製薬	2,955.9	1,579.8	1,578,220
機械 (6.6%)			
クボタ	1,517.2	463.4	979,859
ダイキン工業	281.3	231	5,532,450
電気機器 (29.5%)			
日立製作所	1,400.6	1,618.7	10,532,880
日本電産	745.4	471.9	4,009,734
ソニーグループ	992.8	821.2	8,017,375
キーエンス	126.8	118.7	6,127,294
東京エレクトロン	—	16.6	632,294
輸送用機器 (2.5%)			
シマノ	234.6	102.6	2,474,712
精密機器 (6.6%)			
テルモ	1,590.9	1,285.7	5,640,365
オリンパス	—	87.4	263,598
HOYA	—	46.7	700,266
情報・通信業 (1.0%)			
メルカリ	1,152.2	436.8	956,592
ソフトバンクグループ	1,159.6	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (10.0%)			
三菱商事	660.8	1,355.6	5,751,810
ミスミグループ本社	1,611.2	1,225.2	4,159,554
小売業 (5.7%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	814.4	4,695,830
ファーストリテイリング	48.8	12.1	950,818
保険業 (10.2%)			
SOMPOホールディングス	—	451.8	2,722,095
アニコム ホールディングス	3,169.1	1,762	981,434
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	646.2	2,552,490
東京海上ホールディングス	—	1,474.8	3,901,583
その他金融業 (3.9%)			
オリックス	—	1,801.4	3,869,407
サービス業 (6.6%)			
電通グループ	—	160.5	682,927
リクルートホールディングス	1,674.7	1,327.8	5,855,598
合計	株数・金額	22,978	21,288
	銘柄数<比率>	20	29
			<95.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 99,385,393	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,413,910	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	104,799,303	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2022年10月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	104,799,303,520円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,442,939,616
株 式	99,385,393,000
未 収 入 金	310,358,458
未 収 配 当 金	660,612,446
(B) 負 債	444,743,651
未 払 金	280,958,814
未 払 解 約 金	163,772,665
未 払 利 息	12,172
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	104,354,559,869
元 本	26,957,427,420
次 期 繰 越 損 益 金	77,397,132,449
(D) 受 益 権 総 口 数	26,957,427,420口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	38,711円

<注記事項 (当期の運用報告書作成時には監査未了) >

期首元本額	28,464,687,807円
期中追加設定元本額	6,509,211,627円
期中一部解約元本額	8,016,472,014円
(注) 期末元本の内訳	
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定	3,219,112,026円
スパークス・厳選投資ファンド (野村SMA・EW向け)	18,275,342,943円
スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用)	1,338,254,971円
スパークス・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型)	3,165,047,664円
スパークス・厳選投資ファンド (確定拠出年金向け)	776,021,403円
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	183,648,413円

○損益の状況 (自2021年10月6日 至2022年10月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,426,322,899円
受 取 配 当 金	1,430,769,236
支 払 利 息	△ 4,446,337
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△17,621,919,155
売 買 益	4,821,236,830
売 買 損	△22,443,155,985
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△16,195,596,256
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	99,257,145,015
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,379,357,649
(F) 解 約 差 損 益 金	△26,043,773,959
(G) 計 (C + D + E + F)	77,397,132,449
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	77,397,132,449

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SBI中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）の状況

2023年4月25日現在入手している最新（2023年4月17日現在）の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2022年4月16日～2023年4月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	75 (72) (0) (2)	0.863 (0.830) (0.006) (0.028)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株 式）	9 (9)	0.106 (0.106)	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （そ の 他）	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕×10,000 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	84	0.969	
期中の平均基準価額は、8,705円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中小型成長株・マザーファンド	2,368	14,000	31,769	184,000

(注1) 単位未満は四捨五入。

(注2) 親投資信託の当期末における受益権総口数は2,905,877千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型成長株・マザーファンド	610,463	99.3
コール・ローン等、その他	4,244	0.7
投資信託財産総額	614,707	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	614,707,182円
コール・ローン等	4,243,948
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	610,463,234
(B) 負 債	2,804,529
未払信託報酬	2,804,518
未払利息	11
(C) 純資産総額(A - B)	611,902,653
元 本	714,637,373
次期繰越損益金	△ 102,734,720
(D) 受益権総口数	714,637,373口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,562円

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

期首元本額 904,194,497円
 期中追加設定元本額 8,119,470円
 期中一部解約元本額 197,676,594円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は102,734,720円です。

○損益の状況 (自2022年4月16日 至2023年4月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,467円
支 払 利 息	△ 5,467
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12,996,074
売 買 益	3,863,978
売 買 損	△ 16,860,052
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,034,401
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	△ 19,035,942
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 80,964,517
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,734,261
(配 当 等 相 当 額)	(169,533)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,903,794)
(G) 計 (D + E + F)	△ 102,734,720
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 102,734,720
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,734,261
(配 当 等 相 当 額)	(176,402)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,910,663)
分 配 準 備 積 立 金	1,133,598
繰 越 損 益 金	△ 101,134,057

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

第18期 運用報告書

(決算日 2023年1月23日)

中小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第18期（2022年1月25日から2023年1月23日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
14期(2019年1月22日)	35,895	△ 16.3	97.0	16,523
15期(2020年1月22日)	48,669	35.6	97.1	17,686
16期(2021年1月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822
17期(2022年1月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189
18期(2023年1月23日)	58,073	0.5	95.8	17,110

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2022年1月24日	円 57,807	% —	% 96.9
1月末	56,043	△ 3.1	97.0
2月末	56,406	△ 2.4	97.3
3月末	59,704	3.3	96.9
4月末	57,428	△ 0.7	97.2
5月末	58,050	0.4	96.9
6月末	56,087	△ 3.0	96.9
7月末	59,716	3.3	96.8
8月末	59,933	3.7	97.0
9月末	56,257	△ 2.7	97.1
10月末	58,737	1.6	97.0
11月末	60,312	4.3	96.9
12月末	55,624	△ 3.8	93.6
(期末) 2023年1月23日	58,073	0.5	95.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首57,807円から始まったあと、期末には58,073円となりました。期を通じて騰落率は0.5%となりました。

○投資環境

当期の日経平均株価は27,000円台から始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な政策金利引上げの見通しを示すなどタカ派化したことやロシアによるウクライナの侵攻により地政学的リスクが懸念されたため、3月上旬に25,000円割れの水準まで下落しました。

その後、原油価格上昇一服に伴いリスク回避の動きが後退したことで米金利上昇による円安進行から、日経平均株価は上昇しました。しかし4月は、コロナ禍に対応した行動制限による中国景気低迷への警戒感から日経平均株価は下落しました。米国株安が続く中、国内株の割安感や堅調な決算結果などから5月に日経平均株価は上昇に転じましたが、6月は米消費者物価指数（CPI）上ぶれからFRBが大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均株価も下落しました。

大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬に日経平均株価は29,000円台まで回復したものの、FRBの大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米CPIの伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均株価は上昇局面に入りました。12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均株価が下落しました。しかし、1月は日本銀行が現行の金融政策を維持するとともに、金利上昇の抑制を図る措置を決定したことから、国内株の下押し圧力が弱まり、日経平均株価が上昇しました。通期では日経平均株価が約2.5%下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも3%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.8%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、米利上げペースへの思惑など世界的なマクロ経済環境の動きに振られボラタイルな環境が続きました。特に年末にかけては、20日に日銀が大規模金融緩和策の修正を発表すると、長期金利が急上昇、国内株式は銀行業が上昇する一方で、グロース株（成長株）を中心に急落しました。

しかしながら、物価上昇に歯止めがかかりつつあり、世界的な金利上昇に天井が見えてきたことで、株式市場は少しずつ落ち着きを取り戻しつつあるようです。秋口ごろまでは、決算内容が良くても株価が下がったり、事業環境は変わっていても株価が大きく調整したり、ということが多く見受けられましたが、ここにきて業績動向が株価に反映されやすい環境になってきたと思われます。つまり、株式市場全体ではなく構成する企業一社一社に焦点が当たり始めてきたようです。中長期的に株価は企業業績に連動すると考えると、成長企業の株価は“マグマが貯まった状態”にあると思われます。

2023年は、世界的に景気が緩やかにスローダウンする見通しですが、わが国の経済はインバウンド需要の回復や国内設備投資の活発化などで相対的に底堅い展開が予想され、注目すべきビジネス機会は数多く挙げられます。今後も経営者への個別直接面談を積極的に行い、革新的成長企業を一社でも多く見出してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月25日～2023年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 62 (62)	% 0.107 (0.107)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	62	0.107	
期中の平均基準価額は、57,858円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年1月25日～2023年1月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,660 (1,003)	6,667,731 ()	7,082	10,637,196

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2022年1月25日～2023年1月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,304,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,571,275千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月25日～2023年1月23日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,112	% 16.7		百万円 704	% 6.6	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	21,710千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,997千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(3.4%)			
寿スピリッツ	92	66.8	564,460
化学(5.2%)			
トリケミカル研究所	189	193.1	441,426
ポーラ・オルビスホールディングス	137	—	—
メック	180	165	404,910
金属製品(2.7%)			
トーカロ	430	375.7	447,834
機械(5.2%)			
NITTOKU	176.6	185.2	470,593
平田機工	—	28	171,080
ローツェ	54.5	21.1	212,477
電気機器(4.5%)			
リオン	138	151.1	273,491
オブテックスグループ	—	136.2	272,672
レーザーテック	19.5	7.3	189,471
精密機器(3.0%)			
日本エム・ディ・エム	320	50	42,150
インターアクション	145	—	—
朝日インテック	244	200	445,600
松風	142	—	—
その他製品(10.7%)			
MTG	—	110	167,200
スノーピーク	206.4	202.7	444,318
トランザクション	569	422	614,854
前田工織	170	158	521,400
陸運業(—%)			
AZ-COM丸和ホールディングス	165	—	—
情報・通信業(21.8%)			
ラクーンホールディングス	250	262.1	304,560
エムアップホールディングス	757	381.8	498,249
エニグモ	220	—	—
メディアアドゥ	132	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ビュキューブ	—	139.7	103,238
フィックスターズ	—	183.5	217,080
SHIFT	28.7	21.5	539,005
GMOペイメントゲートウェイ	—	17.8	215,024
eBASE	—	288.4	166,406
アバントグループ	250	234	332,748
クラウドワークス	—	99.5	155,120
Ubicomホールディングス	—	75	171,075
オロ	61	113.5	213,607
ユーザーローカル	240	33	41,415
ウオンテッドリー	—	30	66,660
ラクスル	75	39	115,479
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	65	160	261,440
サイバーセキュリティクラウド	—	90	167,040
卸売業(1.1%)			
ビューティガレージ	25	50	175,500
バリュエンスホールディングス	97	—	—
小売業(5.0%)			
ジンズホールディングス	82	—	—
ネクステージ	—	62.8	166,482
サンワカンパニー	—	137	159,468
BEENOS	—	60	117,600
TOKYO BASE	450	—	—
串カツ田中ホールディングス	125	—	—
西松屋チェーン	202	252.4	384,657
不動産業(1.5%)			
ケイアイスター不動産	43	—	—
ティーケーピー	235	78.5	252,377
サービス業(35.9%)			
メンバーズ	253	185.2	363,177
エス・エム・エス	114	145	492,275

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
新日本科学	—	55	127,050
ベネフィット・ワン	50	83	172,225
ヒビノ	110	122.3	168,407
エスプール	643	220	166,760
アドウェイズ	340	—	—
ラウンドワン	305	747.2	342,217
Keeper 技研	66	21.6	74,844
イトクロ	350	—	—
ジャパンマテリアル	405.8	246.3	583,484
ベクトル	210	—	—
パリュールHR	100	250	421,500
シグマクス・ホールディングス	265	436.9	572,775
エラン	523	454.4	449,401
アトラエ	190	196.6	243,390

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
ソラスト	250	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	—	46.2	264,264	
MS-Japan	465	470	505,720	
エル・ティール・エス	116.2	—	—	
アンビスホールディングス	—	57.6	195,552	
LITALICO	72	124.9	306,254	
リログループ	215	196.6	428,588	
合計	株数・金額	11,758	9,340	16,386,060
	銘柄数<比率>	55	56	<95.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年1月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株 式	千円 16,386,060	% 95.5
コーポレートローン等、その他	780,119	4.5
投資信託財産総額	17,166,179	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月23日現在)

項目	当期末
(A) 資産	17,166,179,947円
コール・ローン等	531,255,819
株式(評価額)	16,386,060,400
未収入金	221,391,228
未収配当金	27,472,500
(B) 負債	55,467,698
未払金	55,466,243
未払利息	1,455
(C) 純資産総額(A - B)	17,110,712,249
元本	2,946,419,368
次期繰越損益金	14,164,292,881
(D) 受益権総口数	2,946,419,368口
1万口当たり基準価額(C / D)	58,073円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,665,620,972円
期中追加設定元本額	385,529,761円
期中一部解約元本額	1,104,731,365円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	1,116,496,216円
中小型成長株ファンド-ネクストジャパン一年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	216,667,186円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)	1,315,656,352円
中小型成長株ファンド-ネクストジャパン(適格機関投資家専用)	186,554,390円
SBI中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF(適格機関投資家専用)	111,045,224円

○損益の状況 (2022年1月25日～2023年1月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	210,867,106円
受取配当金	211,397,255
その他収益金	11,754
支払利息	△ 541,903
(B) 有価証券売買損益	△ 185,170,563
売買益	2,938,140,518
売買損	△ 3,123,311,081
(C) その他費用	△ 11,570
(D) 当期損益金(A + B + C)	25,684,973
(E) 前期繰越損益金	17,524,256,304
(F) 追加信託差損益金	1,791,530,239
(G) 解約差損益金	△ 5,177,178,635
(H) 計(D + E + F + G)	14,164,292,881
次期繰越損益金(H)	14,164,292,881

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。